

事業譲渡に伴う不動産取得税の軽減措置を希望する場合のみ、様式第2でご申請ください。
なお、様式第2で申請する場合、申請書は都道府県経由で提出する必要があります。

様式第1、2

経営力向上計画に係る認定申請書

年 月 日

〇〇農政局長 殿

・ 飲食料品卸売業の場合の申請書の宛名については、地方農政局長（又は沖縄総合事務局長、北海道農政事務所長）としてください。
・ 飲食料品卸売業以外の場合、提出先は業種によって異なります。詳細は「経営力向上計画策定・活用の手引き」を参照ください。

住 所 〇〇県〇〇市〇〇
名 称 及 び 株式会社〇〇〇〇
代表者の氏名 代表取締役〇〇〇〇

中小企業等経営強化法第17条第1項の規定に基づき、別紙の計画について認定を受けたいので申請します。

・ 認定申請書の提出の際に、（備考）及び（実施要領）は、必要ありません。

(別紙)

経営力向上計画

法人番号13桁を記載してください。

1 名称等

事業者の氏名又は名称 株式会社 ○○○○
 代表者の役職名及び氏名 代表取締役 ○○ ○○
 資本金又は出資の額 2,000 万円 常時使用する従業員の数 20 人
 法人番号 ○○○○○○○○○○○○○○○○○○ 設立年月日 ○○年○月○日

「卸売・小売業に係る経営力向上に関する指針」と記載してください。

2 事業分野と事業分野別指針名

事業分野

52 飲食料品卸売業
5216 鮮魚魚介類卸売業

 事業分野別指針名

卸売・小売業に係る経営力向上に関する指針

日本標準産業分類 (http://www.soumu.go.jp/main_content/000290724.pdf) の中分類と細分類コードと項目名を記入してください。

3 実施時期

○○年○月～○○年○月

計画開始の月から起算して、①3年(36か月)、②4年(48か月)、③5年(60か月)のいずれかの期間を設定して記載ください。なお、中小企業経営強化税制の対象となる経営力向上設備等の取得(「8 経営力向上設備等の種類」)は、実施時期内であることが必要です。

・現に行っている事業内容、自社が事業として営む事業(主業、副業)と事業構成、売上高など、自社の事業等について記載してください。

4 現状認識

①	自社の事業概要	【事業内容】 当社は○○年に創業し、○○市中央卸売市場において鮮魚魚介卸売業を経営。 【卸売・小売業指針における規模】 直近年度(○年度)の売上高は10億3千万円であり、卸売・小売業に係る経営力向上に関する指針の中規模事業者該当。
②	自社の商品・サービスが対象とする顧客・市場の動向、競合の動向	【自社の商品】 鮮魚一般 【顧客】 主な取引先は、○○市を中心とした関東地区の鮮魚店、スーパー、寿司店

		<p>【市場の動向、競合の動向】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近年は、大型スーパーによる産地との直接取引拡大により、卸売市場の経由率が年々減少している状況。 ・当社においても取引先が減少傾向（〇年度〇社、〇年度〇社、〇年度〇社）。 																																																
③	自社の経営状況	<p>ローカルベンチマークの算出結果</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">(現状値)</th> <th colspan="3">(計画終了時目標値)</th> </tr> <tr> <th>指標</th> <th>算出結果</th> <th>評点</th> <th>指標</th> <th>算出結果</th> <th>評点</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①売上高増加率</td> <td>%</td> <td></td> <td>①売上高増加率</td> <td>%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②営業利益率</td> <td>%</td> <td></td> <td>②営業利益率</td> <td>%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③労働生産性</td> <td>(千円)</td> <td></td> <td>③労働生産性</td> <td>(千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④EBITDA 有利子負債倍率</td> <td>(倍)</td> <td></td> <td>④EBITDA 有利子負債倍率</td> <td>(倍)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑤営業運転資本 回転期間</td> <td>(ヶ月)</td> <td></td> <td>⑤営業運転資本 回転期間</td> <td>(ヶ月)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑥自己資本比率</td> <td>%</td> <td></td> <td>⑥自己資本比率</td> <td>%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>【売上等推移】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・売上高：〇年度〇百万円、〇年度〇百万円とほぼ横ばい。 ・経常利益：〇年度〇百万円、〇年度〇百万円〇と減少傾向。 	(現状値)			(計画終了時目標値)			指標	算出結果	評点	指標	算出結果	評点	①売上高増加率	%		①売上高増加率	%		②営業利益率	%		②営業利益率	%		③労働生産性	(千円)		③労働生産性	(千円)		④EBITDA 有利子負債倍率	(倍)		④EBITDA 有利子負債倍率	(倍)		⑤営業運転資本 回転期間	(ヶ月)		⑤営業運転資本 回転期間	(ヶ月)		⑥自己資本比率	%		⑥自己資本比率	%	
(現状値)			(計画終了時目標値)																																															
指標	算出結果	評点	指標	算出結果	評点																																													
①売上高増加率	%		①売上高増加率	%																																														
②営業利益率	%		②営業利益率	%																																														
③労働生産性	(千円)		③労働生産性	(千円)																																														
④EBITDA 有利子負債倍率	(倍)		④EBITDA 有利子負債倍率	(倍)																																														
⑤営業運転資本 回転期間	(ヶ月)		⑤営業運転資本 回転期間	(ヶ月)																																														
⑥自己資本比率	%		⑥自己資本比率	%																																														
④	経営課題	<ul style="list-style-type: none"> ・経常利益減少は、既存の冷蔵庫が老朽化し、エネルギー効率の低下から、光熱費コストが上昇していることが原因。当該コスト削減が課題。 ・また、取引関係の維持・拡大のためには、需給動向を把握し、卸としての価格平準化機能を一層強化する必要。 ・〇〇が〇〇であるため〇〇を〇〇する必要。 ・ ・ 																																																

「4 現状認識」の①～③を踏まえて自社の経営課題を整理し、記載してください。

「ローカルベンチマークツール」をご活用ください。
https://www.meti.go.jp/policy/economy/keiei_innovation/sangyokinyu/locaben/
 ※ローカルベンチマークで算出される労働生産性と5番の労働生産性とは、計算式が異なるため、それぞれの値が一致しないことがあります。

伸び率は、四捨五入せず、小数点第2位を切り捨て、小数点第1位まで記載してください。
 例えば、伸び率が0.99…%の場合は、1%以上の条件を満たしません。

5 経営力向上の目標及び経営力向上による経営の向上の程度を示す指標

※労働生産性を用いる場合は、「B計画終了時の目標」は正の値とすること。

指標の種類	A現状 (数値)	B計画終了時の目標 (数値)	伸び率 ((B - A) / A) (%)
労働生産性	〇,〇〇〇千円	〇,〇〇〇千円	〇.〇%

単位 (千円、円等) を明示してください

A及びBの数値は「労働者1人の1時間当たりの労働生産性」を記載して下さい。
 なお、下記以外の計算方法により労働生産性を把握している場合には、提出の際にご相談ください。

営業利益 + 人件費 + 減価償却費

※労働生産性 = $\frac{\text{営業利益} + \text{人件費} + \text{減価償却費}}{\text{労働投入量 (労働者数又は労働者数} \times \text{労働者一人あたりの年間就業時間)}}$

「卸売・小売業に係る経営力向上に関する指針」の第3の2のI「卸売業」に記載している取組内容の該当箇所を記入してください。

本様式内の「4 現状認識」等を踏まえて、「卸売・小売業に係る経営力向上に関する指針」を参照し、経営力向上のために取り組むことを取組ごとに具体的に記載してください。

事業承継等を伴う取組を行う場合には、該当する実施事項の欄に、以下の①～⑩のうち、該当する行為を記載してください（事業承継等を伴わない場合には、斜線を引いてください）。

①吸収合併 ②新設合併 ③吸収分割 ④新設分割
 ⑤株式交換 ⑥株式移転 ⑦株式交付 ⑧事業又は資産の譲受け ⑨株式又は持分の取得 ⑩事業協同組合、企業組合又は協業組合の設立

※支援措置（登録免許税、不動産取得税等）の対象となるかは個別にお問い合わせください。

事業承継の取組がない場合は（1）有（2）無と記載してください。
 事業承継の取組がある場合は（1）有又は無、（2）有と記載してください。
 なお、記載が（1）無、（2）無となることはなく、必ず（1）（2）のどちらかが有になるか、両方が有となります。

6 経営力向上の内容

- (1) 現に有する経営資源を利用する取組 有 ・ 無
 (2) 他の事業者から取得した又は提供された経営資源を利用する取組 有 ・ 無
 (3) 具体的な実施事項

事業分野別指針の該当箇所	事業承継等の種類	実施事項 (具体的な取組を記載)	実施期間	新事業活動への該当非（該当する場合は○）
ア Iロ(1)の(ii)		【設備の省エネルギー及び省力化の推進】 ・高効率なフォークリフトを導入し、商品の搬入、出荷等の作業を効率化する。	○年○月	
イ Iロ(2)の(iv)		【物流業務の効率化等】 ・エネルギー効率の良い大型冷蔵庫に更新することにより、光熱コストを削減 ・また、当該冷蔵庫は、従来のものより鮮度保持機能が優れており、他社と差別化を図る。	○年○月	
ウ Iハの(1)(2)(3)		【営業活動の強化】 ・インターネットの直販で需要動向を把握し、品揃えに活かすことで、需要先を維持・拡大。	○年○月	

記載した実施事項について、いつまでに、どのような内容を行うかなどを具体的に記載してください。※3番本計画全体の「実施時期」と6番実施事項それぞれの「実施期間」とで記載内容の整合性がとれるようご留意ください。

「自己資金」「融資」「補助金」「リース」等と記載してください。

7 経営力向上を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

- (1) 具体的な資金の額及びその調達方法

実施事項	使途・用途	資金調達方法	金額（千円）
ア	フォークリフトの導入費用	融資	○,○○○
イ	大型冷蔵庫の導入費用	自己資金	○○,○○○
イ	大型冷蔵庫の導入費用	融資	○○,○○○

※7(2)以降の項目は、希望する支援措置に応じて記載。

単位も合わせて記載してください。
※添付する証明書等の単位により計算してください。

「証明書等」欄には、添付する書類（貸借対照表や損益計算書）の名称等を記載してください。

(2) 純資産の額が零を超えること

純資産の合計額	証明書等
〇〇〇, 〇〇〇千円	貸借対照表

(3) EBITDA有利子負債倍率が10倍以内であること

EBITDA有利子負債倍率	証明書等
〇. 〇倍	貸借対照表、損益計算書

「(2) 純資産の額が零を超えること」、「(3) EBITDA有利子負債倍率が10倍以内であること」は、中小企業信用保険法の特例(※)による金融支援措置を希望される場合のみ記載してください。
※他の中小企業者の事業用資産や株式取得に伴う借入れに関して、経営者の個人保証を不要とする措置

【EBITDA有利子負債倍率の計算について】

$EBITDA有利子負債倍率 = (\text{借入金} \cdot \text{社債} - \text{現預金}) \div (\text{営業利益} + \text{減価償却費})$

※添付する証明書等の単位により計算してください。

※減価償却費には、ソフトウェアの償却や長期前払費用償却等、無形固定資産の償却費も含まれます。

なお、EBITDAは営業利益を用いて算出するため、営業外費用や特別損失に計上されている減価償却費は含めません。

取得予定年月を記載ください。

想定している措置（国税A～D類型）を記載してください。
※Dを選択した場合、6番の事業承継の取組及び10番の事業承継等事前調査に関する事項が記載されている必要があります。

工業会等の証明書に記載されている名称及び形式を記載してください。

各番号の設備の情報を続けて記載してください。

8 経営力向上設備等の種類

	実施事項	取得年月	利用を想定している支援措置	設備等の名称/型式	所在地
1	イ	〇年〇月	A・B・C・D	大型冷蔵庫/〇〇〇〇〇〇	〇〇県〇〇市
2					

	設備等の種類	単価（千円）	数量	金額（千円）	証明書等の文書番号等
1	器具備品	〇〇, 〇〇〇	2	〇〇, 〇〇〇	〇〇〇〇〇〇〇号
2					

各設備の減価償却資産の種類を記載してください。

工業会等の証明書の整理番号や経済産業局の確認書の文書番号を記載してください。また、工業会等証明書と経済産業局確認書の両方を添付している場合は、両方の番号を記載してください。

	設備等の種類	数量	金額（千円）
設備等の種類別 小計	器具備品	2	〇〇, 〇〇〇
合計		2	〇〇, 〇〇〇

各設備の種類毎に数量、金額の小計を記載してください。

※以下の9番（特定許認可等の承継を希望する場合に記載）以降の項目については、6番の事業承継の取組がある場合のみ記載してください。

9 特定許認可等に基づく被承継等特定事業者等の地位

--

経営資源集約化税制の活用を希望する場合に記載してください。
 ※希望される場合、「法務に関する事項」「財務・税務に関する事項」は必ず記載し、事業承継等事前調査チェックシートを添付してください。

10 事業承継等事前調査に関する事項

事業承継等事前調査の種類	実施主体	実施内容
法務に関する事項	〇〇法律事務所 弁護士〇〇	別紙（事業承継等事前調査チェックシート）に記載
財務・税務に関する事項	〇〇会計事務所 税理士〇〇	別紙（事業承継等事前調査チェックシート）に記載

事業承継等により取得する不動産について、所有権移転登記の登録免許税の軽減措置の適用を希望する不動産について記載してください。

「実施事項」欄には「6 経営力向上の内容」の実施事項ごとの記号を記載してください。

当該不動産の登記簿に記載されている情報を記載してください。

実施事項欄の記載、事業承継等の種類欄の記載は、いずれも「6 経営力向上の内容」の記載内容と整合性がとれているかご確認ください。

なお、事業承継等の種類が①吸収合併、②新設合併、③吸収分割、④新設分割、⑦事業又は資産の譲受けのいずれかの場合は、登録免許税の軽減措置を受けることができます。

11 事業承継等により、譲受け又は取得する不動産の内容

（土地）

	実施事項	所在地番	地目	面積 (㎡)	事業承継等の種類	事業又は資産の譲受け元名
1		〇〇県〇〇市〇〇丁目 〇番地	宅地	〇〇〇㎡	吸収分割	株式会社〇〇
2						

（家屋）

	実施事項	所在家屋番号	種類構造	床面積 (㎡)	事業承継等の種類	事業又は資産の譲受け元名
1		〇〇県〇〇市〇〇丁目 〇番地	R C	〇〇〇㎡	吸収分割	株式会社〇〇
2						

<注意事項>

「12 事業又は資産の譲受けにより、譲受け又は取得する不動産の内容」については、様式第2のみ記載項目があります（様式第1の記載項目は「11 事業承継等により、譲受け又は取得する不動産の内容」の事業承継等により、譲受け又は取得する不動産の内容までです）。

事業譲渡に伴う不動産取得税の軽減措置を希望する場合（様式第2で申請いただく場合）のみ記載してください。

12 事業又は資産の譲受けにより、譲受け又は取得する不動産の内容

（土地）

	実施 事項	所在地番	地目	面積（㎡）	事業又は資産 の譲受け元名
1					
2					
3					

（家屋）

	実施 事項	所在家屋番号	種類構造	床面積（㎡）	事業又は資産 の譲受け元名
1					
2					
3					